

## 計画期間

平成27年～平成72年  
(2015年～2060年)

## 将来展望に向けた調査

### 【調査の概要】

・町内に住む18歳～22歳：250名、27歳～34歳：250名の計500名を対象

・転入・転入等の社会移動に関する項目について問う

### 【転出・Uターン意向】

・将来戻ってきたくない理由として、通勤・通学に不便、公共交通が不便と回答

・戻ってきたい理由として、地域コミュニティが多い

### ◆対応策◆

・転出抑制策として、公共交通の整備の回答が多い

・Uターン促進策として、保育料や医療費の助成の回答が多い

### 【転入・定住意向】

・転入の要因は結婚・離婚・縁組、職業上の都合が多い

・定住の要因は、親との同居または近くに住みたいの回答が多い

・定住したくない理由として、通勤通学、公共交通、買い物、利便性が低いことを挙げている

### ◆対応策◆

・定住促進策としても、公共交通の整備の回答が最も多い

### 【子育て支援策】

・活用したい支援として、医療費助成制度、放課後子ども教室と回答

## 人口動態の現況

### 自然動態

- ・出生数が減少する一方、死亡数が増加
- ・合計特殊出生率も減少
- ・30代の未婚率の上昇が顕著
- ・平均寿命は延伸傾向

### 社会動態

- ・H10年以降、転出超過傾向
- ・美濃加茂市や愛知県への転出が多い
- ・転入理由は「住宅事情」が多い
- ・転出理由は「職業上」が多い

### 現状が続くと…

2040年で**8,217人**、2060年で**6,329人**まで人口が減少すると推計される

(国立社会保障・人口問題研究所)

## 人口の将来展望

### 自然動態

- ・合計特殊出生率を2030年までに**1.8**、2040年までに**2.07**まで上昇

### 社会動態

- ・社会移動を均衡させる

2040年に**9,100人**、2060年に**8,100人**を目指す。  
(2100年以降も7,000人程度を維持)

## 目指すべき将来の方向

### 「住みよいまち」「幸せに暮らせるまち」

#### 自然減対策

- 結婚・出産・子育て支援を重点的に実施
- 幼少期から人のつながり、町の良さを体感できる教育・遊びの場の提供
- ライフステージに合わせた支援により、子育て世代を能動的に獲得

#### 社会減対策

- 町の資源を生かし、スポーツ・イベントによる交流人口の拡大
- 安全・安心に暮らせる生活基盤の実現
- 定住自立圏の連携を活用した、広域連携プロジェクトの推進